

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第170期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石高彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀内敏晴

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀内敏晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第1四半期 連結累計期間	第170期 第1四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,378,314	3,535,302	14,390,242
経常利益 (千円)	716,096	941,027	3,085,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	508,231	665,367	2,130,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,223,802	1,069,658	2,614,670
純資産額 (千円)	28,697,492	30,510,138	30,088,323
総資産額 (千円)	32,025,127	34,229,087	33,620,189
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.83	143.79	460.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	89.6	89.1	89.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、インフレの進行はありましたが、様々な業種で景気拡大基調が継続し、欧州では、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の長期化などの懸念材料はあるものの、引き続き景気は回復傾向を維持しています。一方、中国では、ゼロコロナ政策の継続による都市封鎖等の影響により、経済成長のペースは鈍化しています。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより、持ち直しの動きが見られました。その一方で、エネルギー・原材料価格や輸送費の高騰、米国を始めとする世界的な利上げの影響、半導体・部品供給不足による生産調整など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおきましては、お客様のニーズに対応した商品・サービスの安定供給を図り、中期経営計画(2021年度～2023年度)に掲げた「効率的な生産体制の構築」、「新製品の開発および既存技術の向上」等の重点戦略を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内外市場において、販売が堅調に推移したことにより、3,535百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。利益面では、営業利益は687百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益は、円安による為替差益もあり、941百万円（前年同四半期比31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

自動車産業において、部品供給不足等による生産調整の影響はありましたが、総じて販売は堅調に推移し、売上高は3,054百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、320百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

中国

中国国内の販売は、ゼロコロナ政策による都市封鎖の影響もあり減少しましたが、セグメント間売上が堅調に推移したため、売上高は1,369百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰等により、256百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

アジア

金属用チップソー及び住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は420百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、新規導入設備による生産効率の向上により、63百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

アメリカ

金属用チップソーの販売が回復し、住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移したことにより、売上高は457百万円（前年同四半期比11.7%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、納期対応を含めた物流コストの高騰などにより18百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が増加したことにより、売上高は199百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果などにより20百万円（前年同四半期比295.2%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1.1%増加し、18,631百万円となりました。主な要因は、「原材料及び貯蔵品」が226百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.7%増加し、15,597百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が300百万円減少した一方、「建物及び構築物（純額）」が161百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が179百万円、「その他（純額）」に含まれている「建設仮勘定」が354百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1.8%増加し、34,229百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.4%増加し、2,597百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」が223百万円減少した一方、「支払手形及び買掛金」が272百万円、「その他」に含まれている「未払費用」が210百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ6.5%減少し、1,121百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が79百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ5.3%増加し、3,718百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.4%増加し、30,510百万円となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が760百万円増加したことなどによるものです。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		5,573,817		581,335		552,747

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,616,200	46,162	
単元未満株式	普通株式 11,317		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		46,162	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	946,300		946,300	16.98
計		946,300		946,300	16.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793,439	8,706,541
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,363	2,960,608
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	2,405,057	2,550,343
仕掛品	748,187	820,833
原材料及び貯蔵品	1,617,305	1,843,866
その他	303,713	341,227
貸倒引当金	96,804	92,063
流動資産合計	18,429,262	18,631,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,862	2,002,581
機械装置及び運搬具（純額）	3,637,424	3,817,013
土地	2,481,461	2,489,949
その他（純額）	732,016	1,091,217
有形固定資産合計	8,691,765	9,400,761
無形固定資産		
投資その他の資産	58,420	53,900
投資有価証券	5,913,075	5,612,858
退職給付に係る資産	163,413	165,917
その他	389,702	390,584
貸倒引当金	25,450	26,293
投資その他の資産合計	6,440,741	6,143,067
固定資産合計	15,190,927	15,597,729
資産合計	33,620,189	34,229,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	987,659
未払法人税等	491,674	268,502
賞与引当金	289,956	167,085
その他	834,601	1,173,933
流動負債合計	2,331,871	2,597,181
固定負債		
繰延税金負債	1,185,222	1,106,075
退職給付に係る負債	6,840	7,350
その他	7,931	8,341
固定負債合計	1,199,994	1,121,768
負債合計	3,531,866	3,718,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	27,688,107	27,705,630
自己株式	1,981,165	1,981,165
株主資本合計	26,841,023	26,858,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542,378	1,194,678
為替換算調整勘定	1,607,440	2,368,430
退職給付に係る調整累計額	97,480	88,481
その他の包括利益累計額合計	3,247,299	3,651,591
純資産合計	30,088,323	30,510,138
負債純資産合計	33,620,189	34,229,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,378,314	3,535,302
売上原価	2,100,155	2,142,930
売上総利益	1,278,158	1,392,371
販売費及び一般管理費	624,741	704,776
営業利益	653,417	687,595
営業外収益		
受取利息	10,593	24,571
受取配当金	53,247	71,588
為替差益		142,373
その他	13,522	15,204
営業外収益合計	77,363	253,738
営業外費用		
為替差損	14,393	
休業費用	245	263
その他	44	42
営業外費用合計	14,683	306
経常利益	716,096	941,027
特別利益		
固定資産売却益		23
特別利益合計		23
特別損失		
固定資産除却損	2,221	5,200
特別損失合計	2,221	5,200
税金等調整前四半期純利益	713,875	935,850
法人税、住民税及び事業税	151,530	185,092
法人税等調整額	54,113	85,389
法人税等合計	205,643	270,482
四半期純利益	508,231	665,367
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,231	665,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	508,231	665,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,292	347,699
為替換算調整勘定	471,152	760,990
退職給付に係る調整額	10,873	8,999
その他の包括利益合計	715,571	404,291
四半期包括利益	1,223,802	1,069,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,802	1,069,658
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	206,844千円	206,180千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	370,202	80.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	647,843	140.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,197,768	470,673	131,005	408,784	170,083	3,378,314		3,378,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649,281	819,445	233,026	645	264	1,702,663	1,702,663	
計	2,847,049	1,290,118	364,032	409,429	170,347	5,080,977	1,702,663	3,378,314
セグメント利益	264,113	307,844	41,171	40,786	5,170	659,086	5,669	653,417

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,422,763	305,348	151,734	456,077	199,377	3,535,302		3,535,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631,360	1,064,069	268,828	1,322		1,965,581	1,965,581	
計	3,054,124	1,369,418	420,563	457,399	199,377	5,500,883	1,965,581	3,535,302
セグメント利益	320,684	256,983	63,334	18,526	20,435	679,965	7,629	687,595

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	2,170,289	460,780	118,723	402,642	161,348	3,313,784
その他	24,567	9,892	12,282	6,142	8,734	61,618
顧客との契約から生じる収益	2,194,856	470,673	131,005	408,784	170,083	3,375,403
その他の収益	2,911					2,911
外部顧客への売上高	2,197,768	470,673	131,005	408,784	170,083	3,378,314

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	2,315,484	294,775	137,480	451,841	199,377	3,398,960
その他	104,427	10,573	14,254	4,235		133,490
顧客との契約から生じる収益	2,419,911	305,348	151,734	456,077	199,377	3,532,450
その他の収益	2,851					2,851
外部顧客への売上高	2,422,763	305,348	151,734	456,077	199,377	3,535,302

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	109円83銭	143円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,231	665,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	508,231	665,367
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,515	4,627,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 河 俣 貴 之

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 将 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。